

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
実施計画（神奈川県箱根町）

令和7年3月末時点

（単位：千円）

No	事業名	総事業費 (A)	事業の概要	成果目標
			①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	
1	緊急支援給付金給付事業	112,738	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5, R6の累計給付金額 給付金 1,555世帯×70千円=108,850千円 事務費 3,888千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯（1,555世帯）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	緊急支援給付金給付事業、特別支援給付金給付事業、定額減税調整給付金給付事業	119,068	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5, R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 256世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 165世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 70世帯×100千円 子ども加算 119人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 2,551人(57,640千円) 事務費 6,378千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（491世帯） 額減税を補足する給付の対象者数（2,551人）	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
6	No.2事業（事務費）	420	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 事務費 420千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（491世帯） 額減税を補足する給付の対象者数（2,551人）	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
7	物価高騰対策給付金給付事業・定額減税不足額給付金給付事業	90,167	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6年度住民税均等割非課税世帯 1,800世帯×30千円 子ども加算 100人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 1,400人（26,000千円） 事務費 8,167千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,800世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,400人）	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
合計		322,393		